

会社概要 2025年3月31日現在

社名	三建設備工業株式会社
英文名	SANKEN SETSUBI KOGYO CO., LTD.
本社所在地	東京都中央区新川1-17-21 茅場町ファーストビル
電話	03-6280-2561
資本金	10億円
社員数	技術系925名（男性826名、女性99名） 事務系363名（男性233名、女性130名）
社員総数	1,288名
売上高	1,064億円（2025年3月期）
代表取締役社長	松井栄一
建設業許可番号	国土交通大臣許可（特-4）第1879号
建設業許可種	管工事業・建築工事業・電気工事業 他
一級建築士事務所	東京都知事登録 第61948号
ZEBプランナー登録	一般（社）環境共創イニシアチブZEB29P-00006-PGC（設計・コンサル）

主要技術資格保有者数

技術士	12名	建築設備士	130名
1級管工事施工管理技士	748名	1級計装士	178名
消防設備士（甲・乙）	甲 550名 乙 25名	空衛学会設備士	288名
1級電気施工管理技士	44名	建築設備検査資格者	9名
第一種電気工事士	4名	CASBEE 建築評価員	4名
1級建築士	23名	RSTトレーナー	14名
1級建築施工管理技士	6名	建設業経理士1級	6名
エネルギー管理士	44名	博士	8名

主な業界団体加盟状況

- 一般（社）日本空調衛生工事業協会
- 公益（社）空気調和・衛生工学会
- 一般（社）建築設備技術者協会
- 一般（社）日本計装工業会
- 一般（社）日本建築設備診断機構
- 公益（社）腐食防食学会
- 一般（財）省エネルギーセンター
- 世界省エネルギー等ビジネス推進協議会
- 一般（社）アルミ配管設備工業会
- 公益（社）日本ファシリティマネジメント協会
- 公益（社）日本空気清浄協会
- 一般（社）buildingSMARTJapan

国連グローバル・コンパクト(UNGC)への署名

当社は、国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト」に署名し、参加企業として登録されています。同時に、日本のローカルネットワークである「グローバル・コンパクト・ジャパン」にも加入しています。人権・環境・労働・腐敗防止の4分野に関わる10原則に賛同し、トップ自らのコミットメントのもと、サステナビリティへの対応力を強化し継続的な取組みを進めています。



ISO 認証

- ISO9001：2015 Effective Date 2023/6/26
- ISO14001：2015 Effective Date 2023/11/9
- ISO45001：2018 Effective Date 2024/3/21
- ISO19650*：2018 Effective Date 2024/3/21 ※ISO19650：技術統括本部で認証取得

役員一覧 2025年7月1日現在

取締役



松井 栄一
代表取締役社長・社長執行役員
(コンプライアンス推進統括)



赤瀬 宏司
代表取締役専務・専務執行役員
(東日本統括 兼 東日本事業部長 兼 安全統括)



後藤 逸文
取締役・専務執行役員
(営業統括本部長 兼 西日本統括 兼 西日本事業部長)



佐藤 朋巳
取締役・常務執行役員
(経営統括本部長)

常勤監査役・監査役



常勤監査役
西田 誠



監査役*
横溝 正子



監査役*
馬場 杉夫



監査役*
三河 正宏

横溝法律事務所
弁護士

専修大学大学院
経営学研究科長 教授

さくら銀行（現 三井住友銀行）
元理事

※会社法第2条第16号に定める社外監査役

常務執行役員

小柳 雄司
(技術統括本部長 兼 エンジニアリング担当)

中根 且統
(名古屋支店長)

廣瀬 彰信
(北日本支社長 兼 北海道支店長)

上席執行役員

永田 博巳
(大阪支店長)

中村 成利
(DX推進本部長)

井上 勝磨
(東京支社長)

執行役員

藤岡 裕次
(経営企画室長 兼 CSR推進担当)

森川 浩二
(CE推進センター長 兼 経営統括本部MS内部監査室長 兼 コンプライアンス推進担当)

柴田 稔
(九州支店長)

豊島 英明
(九州支店副支店長 兼 CE推進センター副センター長)

加納 嘉文
(経理担当)

勝田 博道
(中国支店長)

新庄 康司
(グローバル事業統括室長)

重野 佳宏
(技術統括本部副本部長 兼 電気計装システム部長 兼 CE推進センター副センター長)

小島 直樹
(東関東支店長)

吉嶋 克彦
(東北支店長)

山田 昇平
(北関東支店長)

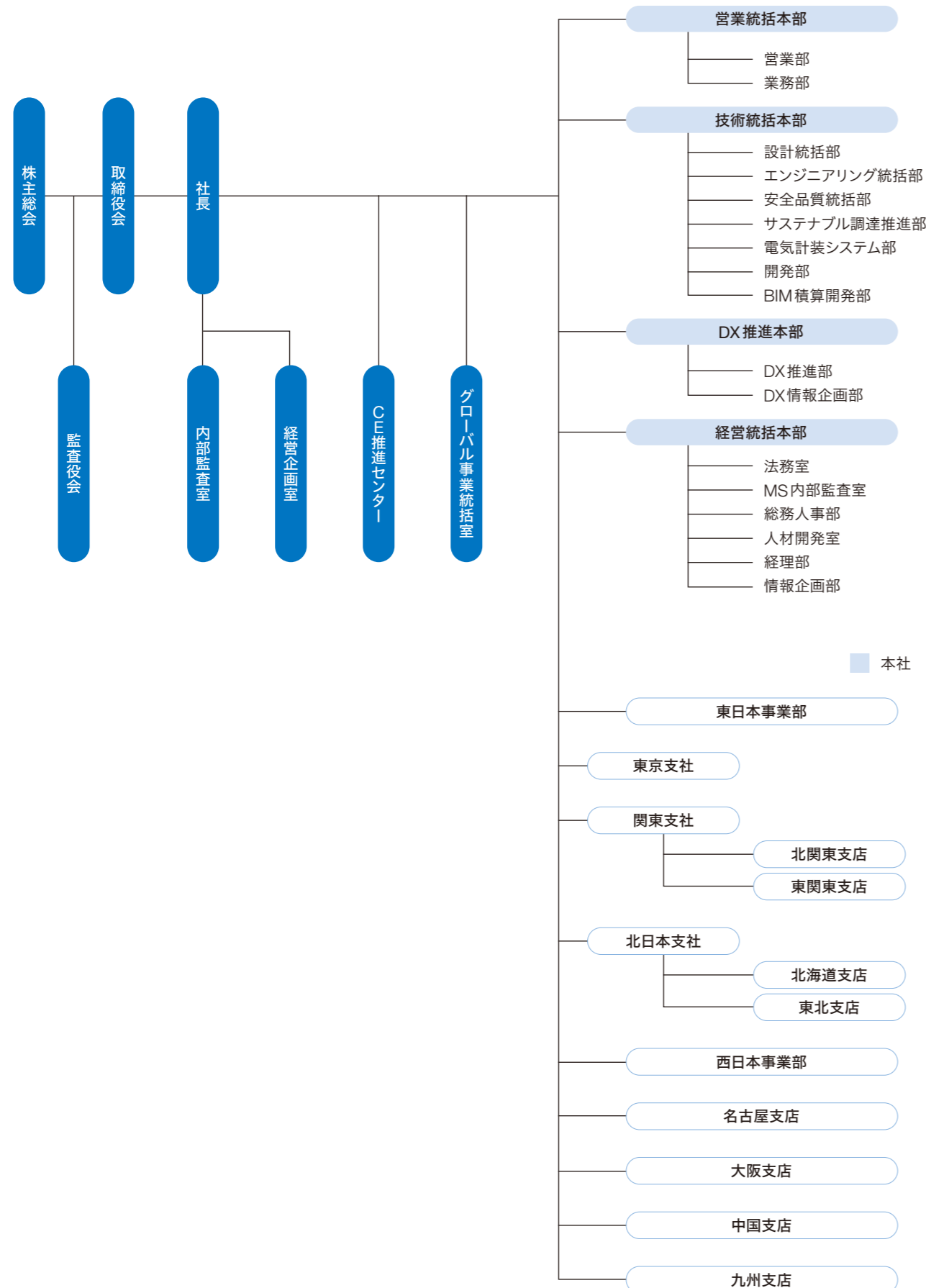
勝山 修
(営業統括本部副本部長 兼 営業部長)

大野 剛広
(営業担当)

担当執行役員

沖浦 孝男
(経営統括本部人材開発室長)

組織図



事業所一覧



グループ会社

- | | |
|--------------------|---|
| 三建エンジニアリングサービス (株) | ウイトコインダストリー (株) |
| 北海道三建エンジニアリング (株) | SANKEN SCUBE CO., LTD. (ベトナム) |
| 東北三建SE (株) | Global Environmental Technologies Inc. (アメリカ) |
| 西日本三建サービス (株) | |
| 三建商会 (株) | |

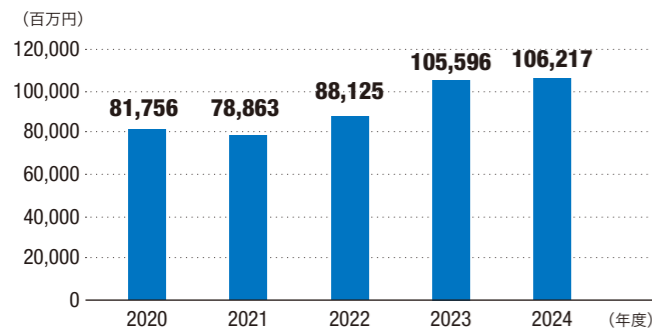
海外事業所

- バンコク駐在員事務所 (タイ)
 ジャカルタ駐在員事務所 (インドネシア)

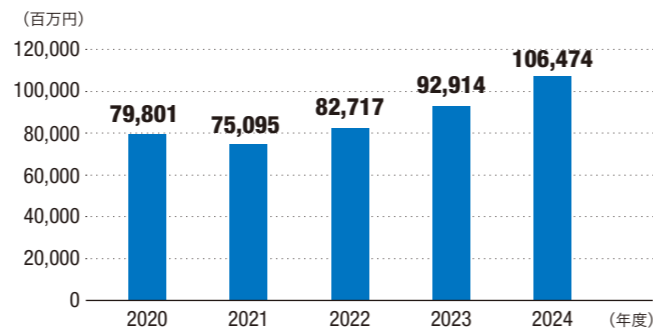
財務ハイライト

業績の推移

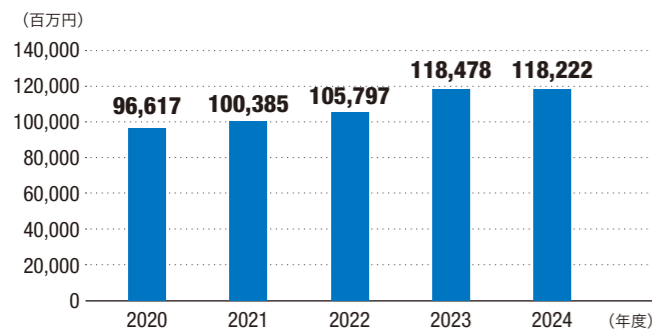
受注工事高



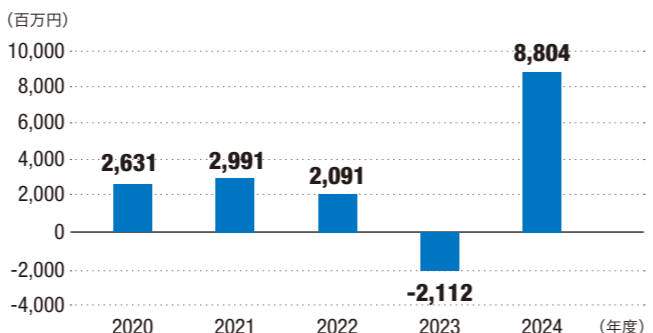
完成工事高



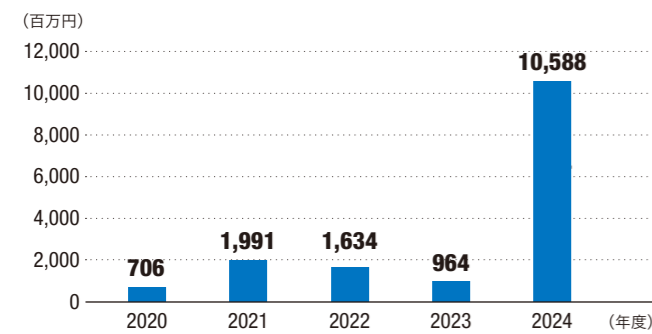
繰越工事高



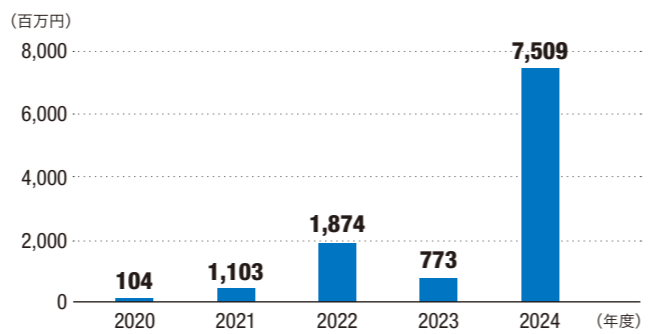
営業利益



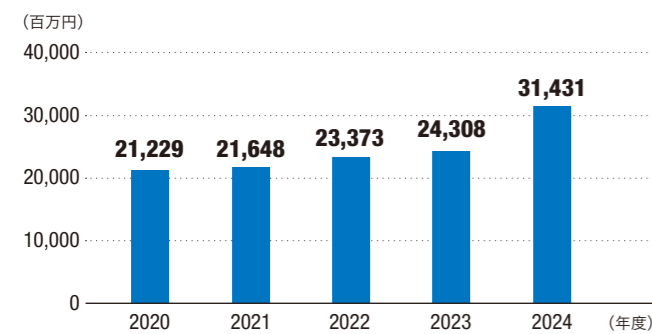
経常利益



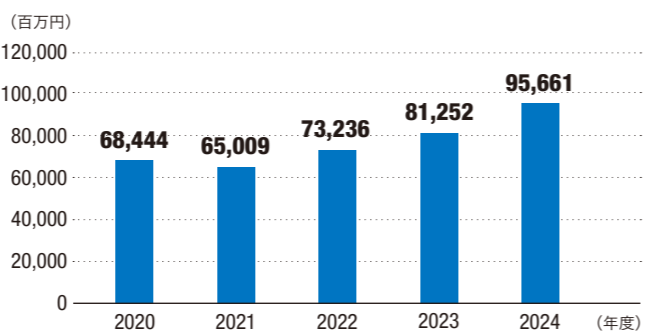
当期純利益



純資産



総資産



貸借対照表

(2025年3月31日 現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	84,141,631	流動負債	57,918,039
		固定負債	6,311,875
		負債合計	64,229,914
		純資産の部	
固定資産	11,519,784	株主資本	30,126,446
有形固定資産	484,647	資本金	1,000,000
無形固定資産	260,118	利益剰余金	29,126,446
投資その他の資産	10,775,019	利益準備金	222,748
		その他利益剰余金	28,903,697
		評価・換算差額等	1,305,055
		純資産合計	31,431,501
資産合計	95,661,416	負債純資産合計	95,661,416

損益計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:千円)

完成工事高	106,474,026
完成工事原価	89,447,695
完成工事総利益	17,026,331
販売費及び一般管理費	8,221,974
営業利益	8,804,356
営業外収益	1,839,503
営業外費用	55,679
経常利益	10,588,181
特別利益	234,392
特別損失	1,326
税引前当期純利益	10,821,246
法人税、住民税及び事業税	3,452,193
法人税等調整額	△ 140,888
当期純利益	7,509,941

第三者意見



滋賀大学経済学部特任教授
博士（商学）、
慶應義塾大学名誉教授
岡本 大輔氏

プロフィール

企業と社会フォーラム学会理事、公認会計士試験経営学試験委員、中外製薬CSRアドバイザーコミッティ委員などを歴任。専門は計量経営学・企業評価論。主著に『CSRと社会的責任は違う!』（千倉書房、2018）など。

更なる三建設備工業モデルの進化を期待

「空気と水の環境創造企業」を標榜する三建設備工業がコーポレートレポート第4弾を作成しました。初年度からこのコーナーを担当している筆者は、毎年の三建設備工業レポートの進化に立ち会えることをとても嬉しく思っています。4年目の今年は、「当社の強みと特徴は何か」を意識するとともに、「親しみやすさ」を意識したレポートづくりを編集方針の一つとしている、という宣言通り、非常に読みやすいレポートに仕上がったのではないかと、思っています。第1弾の時から筆者がお願いしてきた「エントリーポイントとしての統合報告書」の方針は十分に引き継がれ、統合報告書としては比較的小さなボリュームの本報告書でありながら、WEB SITE との連携がしっかり図られているので、情報量は必要十分以上に盛り込まれ、読者にとってとても重宝する媒体となったと言えます。

統合報告書を読まれる方のニーズは、それぞれの立場で異なるでしょうが、冒頭の松井社長のメッセージ（p.6-9）は三建設備工業の現状と将来の方向性の全体像を把握できる、とても判り易いコーナーになっています。外部環境の変化やお客様の要求への対応のための技術統括本部の再編、事業展開力強化・各プロジェクト管理能力のレベルアップによる生産性向上で「サブコン」から「設備ゼネコン」への脱皮が力強く宣言されています。

人を大切にする三建設備工業が常に力を入れているDX推進、DX人材育成に関しても、「AIに使われるのではなく、AIを駆使してデジタルを使いこなすことができるSANKEN ICT標準やSANKEN DX標準を満たす人材を育成するため、社内のデジタル教育を進めてデジタルスキルの底上げをはかります」という、AI時代に的確で必要不可欠な方針が示されます。また、統合報告書の中核をなす価値創造プロセスにつながる SANKEN Challenge 2030 も5つのテーマから3つのテーマに集約リニューアルしたことが報告され、三建設備工業の戦略全体像が分かりやすく纏められています。

価値創造プロセス（p.10-11）では、新しい3つのテーマが示されます。「地球にやさしい未来をつくる」「働きがいのある職場づくり」「透明で公正な事業活動」という三建設備工業のマテリアリティです。「インプット」が「事業活動」を通じ、「アウトプット」を生み、それが「アウトカム」につながる価値創造プロセスにおいて、この3つのマテリアリティが事業活動を支えます。それぞれの3つのテーマは、SANKEN Challenge 2030（p.12-13）でその詳細が報告されて、それぞれがESGの3分野にリンクして

いることも一覧表でうまく纏まっているところが、この報告書の大きな特徴と言えます。

報告書の後半では三建チャレンジストーリー、研究開発をはさんで、SANKEN Challenge 2030の新しい3つのテーマが報告されます。環境（E、p.22-25）では三建設備工業が長年、力を入れているZEBへの取組み、システムインテグレーターとしての強みを示す設備機器の統合管理システム（Sanken Smart BA System[®]）、環境にやさしい除湿給気ユニット「エコサラ[®]」、長寿命でメンテナンスの負担を軽減する「ヒートパイプLED」などが紹介され、環境に対する三建設備工業の姿勢がよく判ります。

社会（S、p.26-37）では、人権尊重に関する取組み、人権方針、人権教育、人権デューデリジェンス、救済メカニズムなどが確認できます。ガバナンス（G、p.38-41）では、コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方が示され、前回レポートから導入された、取締役スキルマトリックスにより、三建設備工業のガバナンス体制が信頼できるものになっていることが確認できます。

最後に、価値創造プロセスに話を戻しましょう。筆者の提案により、第2弾である2023年版より統合報告書に定番である価値創造プロセスのモデルが登場しています。基本は国際統合報告協議会（IIRC）が提唱する「インプット」が「事業活動」を通じ、「アウトプット」を生み、それが「アウトカム」につながる価値創造プロセスですが、三建設備工業独自のモデルが毎年発表されていて、進化が楽しみです。このようなモデルの無い報告書も世の中には存在するので、相当水準の報告書に成長してきていることは事実ですが、さらに上を目指すうえで、「アウトプット」と「アウトカム」の違いと繋がりをより明確に打ち出すと良いのではないのでしょうか。

一般に「アウトプット」は「事業活動」が生み出す「出力」そのもので、「アウトカム」はその「出力」によって影響を受ける様々なステークホルダーがどう反応したのか、そしてどのような「成果」を得たのか、を示します。例えば、ある企業の報告書では、「インプット」された6つの資本それぞれが事業活動を通じてどの様に価値を生みだし、利益を拡大させ、資本コストを削減し、それぞれがどのようなアウトプットを生み出したのか、更にどのようなアウトカムにつながったのか詳細に説明されています。価値創造プロセスの流れを意識した、更なる三建設備工業モデルの進化を期待しています。

意見を受けて



代表取締役専務 専務執行役員
赤瀬 宏司

創業80周年へとつながる コーポレートレポートを目指して

岡本先生には毎回貴重なご指摘をいただき厚く御礼申し上げます。

弊社は来年創業80周年を迎えます。今回のレポートは、その80周年を前にし、ステークホルダーの皆様にもっと三建設備工業を知っていただき、より親しみを持っていただけるように読みやすさを意識したスリムなレポートを目指して製作しました。

昨今の不安定な世界情勢の中、ESG（環境・社会・ガバナンス）やDE&I（多様性・公平性・包摂）が後退する兆しも見え、事業継続・発展の不確実性と困難さが増す状況下ではありますが、弊社としては引き続き脱炭素社会の実現に向けてSANKEN Challenge 2030で明確な数値目標を掲げ進んでおります。

設備ゼネコンを目指すからには、今回のご指摘のように「インプット」、「事業活動」、「アウトプット」までの評価に留まらず、「アウトカム」の分析へと進めなければならないと考えます。どう業績に繋がったか？ 昨年より成果が表れなかったのは何故か？ などの原因追求を行うことで客観的な見地から弊社の強み弱みをあらためて認識し、改善案を策定し実行することで更なる進化へと向かっていく所存でおります。

編集担当者たちは、これまでに岡本先生からいただいたご指摘を踏まえ、工夫を重ね編集したようです。今回の先生のご指摘は成果を実感できた一つの励みになった反面、コーポレートレポート発行は「三建設備工業のみらい」を具体化し外部へと発信する重要な指標であることを改めて認識したことと思います。編集担当者に限らず全社員の活動が次のコーポレートレポートへつながることを意識して欲しいと思います。

さらなるご意見とご指導を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

コーポレートレポートに関するご相談・お問い合わせ

三建設備工業株式会社

〒104-0033

東京都中央区新川1-17-21 茅場町ファーストビル

お問い合わせ先

経営企画室 CSR推進グループ

TEL 03-6280-2561

HP <https://skk.jp>